
プロジェクト 公正価値測定に関するガイダンス及び開示
項目 本日の検討の概要

これまでの検討

1. 金融商品に関する公正価値測定に関するガイダンス及び開示について日本基準を国際的に整合性のあるものとするための取組みについては、第 374 回企業会計基準委員会（2017 年 12 月 5 日開催）より検討を開始し、第 381 回企業会計基準委員会（2018 年 3 月 26 日開催）において、開発に着手する旨が確認されている。
2. その後、金融商品専門委員会 15 回、親委員会 17 回の審議を経て、2019 年 1 月 18 日に公開草案を公表した。本公開草案に対するコメント期間は約 2 か月半であり 2019 年 4 月 5 日に締め切られた。団体 19 通、個人 6 通の計 25 通のコメントを受領した。
3. また、同日公表された日本公認会計士協会の会計制度委員会報告第 4 号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」、同 14 号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関する Q & A」の改正に関する公開草案について、日本公認会計士協会が受領した団体 2 通、個人 3 通の計 5 通のコメントの提供を受けた。

本日の検討事項

4. 本日は、次の項目について説明の上、審議を行う。
 - (1) 公開草案に寄せられたコメントの概要（速報）（審議事項(3)-2）
 - (2) 日本公認会計士協会の実務指針等の公開草案に寄せられたコメントの概要（審議事項(3)-3）

以 上